

第 7 5 回国民体育大会冬季大会スキー競技会（富山県） 企業協賛について

1. 本協賛の概要

- ・ 日本スポーツ協会と富山県実行委員会、富山市実行委員会、南砺市実行委員会が連携・協力し企業協賛を実施する。
- ・ 協賛カテゴリーは、6 ランクとし、それぞれの金額に応じ特典を提供する。
（国体パートナー、冬季国体パートナー、冬季国体スポンサー、冬季国体サポーター、冬季国体サプライヤー、大会協力企業）
- ・ 日本スポーツ協会は、国体パートナー及び冬季国体パートナーを募集し契約する。県・各市実行委員会は国体パートナーを除くすべてのカテゴリーを募集し契約することができるが、国体パートナーの競合他社は全てのカテゴリーから排除される。
- ・ 日本スポーツ協会は、自らが契約した冬季国体パートナー数に協賛金額の 2 分の 1 を乗じた金額を協賛金交付金として交付する。また、県・各市実行委員会が冬季国体パートナーと契約した場合は、日本スポーツ協会に対し、冬季国体パートナー協賛金額の 2 分の 1 を乗じた金額を協賛金交付金として交付する。
- ・ 「ゼッケン・ナンバーカードスポンサー等」については、日本スポーツ協会が獲得した協賛社から受領した協賛金の税別金額の 2 分の 1 の金額を県実行委員会へ協賛金交付金として交付し、県・各市実行委員会が契約した協賛社から受領した協賛金の税別金額の 2 分の 1 の金額を日本スポーツ協会へ協賛金交付金として交付する。

2. 協賛カテゴリー別の内容

協賛 カテゴリー	金額 (税抜)	協賛特典
国体 パートナー	1,000 万円 以上	①「国体パートナー」呼称使用权 ②国民体育大会標章の広告使用权 ③国民体育大会標章のマーチャンダイジング権（商品化権） ④大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットの広告使用权 ⑤大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ⑥開始式・表彰式会場における社名ロゴ表示 ⑦競技会場内における社名ロゴの掲出 ⑧大会ウェブサイトへの社名表示及びリンク設定 ⑨大会プログラム、ガイドブックへの広告ページ提供 ⑩大会広報紙等へのロゴ表示 ⑪各会場での権利（PR ブース、販売スペース提供） ⑫サンプリング権 ⑬開始式へのご招待 ⑭「ゼッケンスポンサー・ナンバーカードスポンサー等」に協賛できる権利

協賛 カテゴリー	金額 (税抜)	協賛特典
冬季国体 パートナー	180 万円	①「冬季国体パートナー」呼称使用权 ②国民体育大会標章の広告使用权 ③国民体育大会標章のマーチャンダイジング権（商品化権） ④大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットの広告使用权 ⑤大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ⑥開始式・表彰式会場における社名ロゴ表示 ⑦競技会場内における社名ロゴの掲出 ⑧大会ウェブサイトへの社名表示及びリンク設定 ⑨大会プログラム、ガイドブックへの広告ページ提供 ⑩大会広報紙等へのロゴ表示 ⑪各会場での権利（PR ブース、販売スペース提供） ⑫サンプリング権 ⑬開始式へのご招待 ⑭「ゼッケンスポンサー・ナンバーカードスポンサー等」に協賛できる権利
冬季国体 スポンサー	60 万円	①「冬季国体スポンサー」呼称使用权 ②大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットの広告使用权 ③大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ④開始式・表彰式会場における社名ロゴ表示 ⑤大会ウェブサイトへの社名表示及びリンク設定 ⑥大会プログラム、ガイドブックへの広告ページ提供 ⑦大会広報紙等へのロゴ表示 ⑧各会場での権利（PR ブース、販売スペース提供） ⑨サンプリング権 ⑩開始式へのご招待
冬季国体 サポーター	50 万円	①「冬季国体サポーター」呼称使用权 ②大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットの広告使用权 ③大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ④大会ウェブサイトへの社名表示及びリンク設定 ⑤大会プログラム、ガイドブックへの広告ページ提供 ⑥開始式へのご招待
冬季国体 サプライヤー	30 万円 相当額以上の 物品	①「冬季国体サプライヤー」呼称使用权 ②大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットの広告使用权 ③大会ウェブサイトへの社名表示及びリンク設定 ④大会プログラム、ガイドブックへの広告ページ提供 ⑤提供物品への企業・団体ロゴ掲出（開始式会場、競技会場内は不可）
大会協力企業	10 万円 相当額以上の 物品等	①「大会協力企業」呼称使用权 ②大会愛称、スローガン、シンボルマーク、マスコットの広告使用权 ③大会ウェブサイトへの企業名の掲出 ④総合プログラム、ガイドブックへの企業名の掲載 ⑤提供物品等への企業・団体名の掲出

※PR 看板、総合プログラム等への広告掲載については、協賛の種類によって大きさ等が異なる。

第 77 回国民体育大会（栃木県） 企業協賛について

1. 本協賛の概要

- ・ 日本スポーツ協会と栃木県準備委員会が連携・協力し企業協賛を実施する。
- ・ 協賛カテゴリーは、5 ランクとし、それぞれの金額に応じ特典を提供する。
（国体パートナー、オフィシャルスポンサー、オフィシャルサポーター、オフィシャルサプライヤー、大会協力企業）
- ・ 日本スポーツ協会は、国体パートナーのみを募集し契約する。
栃木県準備委員会はすべてのカテゴリーを募集し契約することができるが、国体パートナーの募集・契約については、日本スポーツ協会に優先権がある。
なお、国体パートナーの競合他社は全てのカテゴリーから排除される。
- ・ 日本スポーツ協会は、自らが契約した国体パートナー数に 500 万円を乗じた金額を協賛金交付金として交付する。また、県準備委員会が国体パートナーと契約した場合は、日本スポーツ協会に対し、国体パートナー数に 500 万円を乗じた金額を協賛金交付金として交付する。
- ・ 「ゼッケン・ナンバーカードスポンサー等」については、日本スポーツ協会が獲得した協賛社から受領した協賛金の税別金額の 2 分の 1 の金額を栃木県準備委員会へ協賛金交付金として交付し、栃木県準備委員会が契約した協賛社から受領した協賛金の税別金額の 2 分の 1 の金額を日本スポーツ協会へ協賛金交付金として交付する。

2. 協賛カテゴリー別の内容

協賛 カテゴリー	金額 (税抜)	協賛特典
国体 パートナー	1,000 万円 以上	①「国体パートナー」呼称使用権 ②国民体育大会標章の広告使用権 ③大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ④国民体育大会標章のマーチャンダイジング権（商品化権） ⑤大会愛称、大会マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ⑥総合開・閉会式会場における PR ブース出展権 ⑦総合開・閉会式会場における物販ブースの出展に関わる権利 ⑧総合開・閉会式会場内での自社製品・広告のサンプリング ⑨「ゼッケンスポンサー・ナンバーカードスポンサー等」に協賛できる権利 ⑩総合開・閉会式会場内への PR 看板掲出 ⑪市町競技会場内における PR 看板掲出 ⑫屋外 PR 看板への企業名掲出 ⑬大会広報紙等への企業・団体ロゴの掲載 ⑭大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑮総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載 ⑯総合開・閉会式会場周辺の歓迎のぼり等への企業・団体ロゴの掲出 ⑰新聞等への企業・団体名の掲載 ⑱輸送用バスのフロントマスクへの企業・団体ロゴの掲出 ⑲国体パートナー独自の協賛内容

協賛 カテゴリー	金額 (税抜)	協賛特典
オフィシャル スポンサー	500 万円以上 1000 万円以下	①「オフィシャルスポンサー」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③大会愛称、大会マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ④総合開・閉会式会場における PR ブース出展権 ⑤総合開・閉会式会場内での自社製品・広告のサンプリング ⑥総合開・閉会式会場内への PR 看板掲出 ⑦屋外 PR 看板への企業名掲出 ⑧大会広報紙等への企業・団体ロゴの掲載 ⑨大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑩総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載 ⑪総合開・閉会式会場周辺の歓迎のぼり等への企業・団体ロゴの掲出 ⑫新聞等への企業・団体名の掲載 ⑬輸送用バスのフロントマスクへの企業・団体ロゴの掲出
オフィシャル サポーター	100 万円以上 500 万円未満	①「オフィシャルサポーター」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③大会愛称、大会マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ④屋外 PR 看板への企業名掲出 ⑤大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑥総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載
オフィシャル サプライヤー	100 万円 相当額以上の 物品等	①「オフィシャルサプライヤー」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③屋外 PR 看板への企業名掲出 ④大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑤総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載 ⑥提供物品等への企業・団体名の掲出
大会協力企業	10 万円 相当額以上の 物品等	①「大会協力企業」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③大会ウェブサイトへの企業・団体名の掲出 ④総合プログラム、ガイドブックへの企業・団体名の掲載 ⑤提供物品等への企業・団体名の掲出

※PR 看板、総合プログラム等への広告掲載については、協賛の種類によって大きさ等が異なる。

資料No15

「2020年オリンピック対策・実行計画」対象種目・種別の
第78回大会以降の実施規模(参加人員)について

競技	第70回大会 (A)	第76回大会 (B)	増加人員数 【(B)－(A)】	第78回大会以降
水泳	1,584	1,869	285	調 整 中
バレーボール	1,040	1,322	282	
体操	654	725	71	
レスリング	705	799	94	
自転車	517	658	141	
ラグビーフットボール	536	712	176	
ウェイトリフティング	351	411	60	
ボクシング	311	343	32	
合計	5,698	6,839	1,141	

国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画(オリンピック競技種目導入)

2018.6.14

スポーツ基本計画

国、日体協及び開催地の都道府県は、将来性豊かなアスリートの発掘・育成を念頭に置き、ジュニアアスリートからトップアスリートまで、国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として、国民体育大会を開催する。

21世紀の国体像
～国体ムーブメントの推進～

国体の充実・活性化に向けた取組み
各競技会の実施規模等の見直し
①少年種別(ジュニア世代)の充実
②女子種別の充実

2020東京オリンピックの開催

開催国の選手の活躍は、大会の成功に不可欠。また、開催国は、競技種目にフルエントリーすることができる。このため、国民の期待に応えられるよう、当該年に活躍する年代のアスリートを計画的に発掘・育成・強化することが必要。

2014・2015年

2016年

2017・2018年

2019・2020・2021年

2022年

2023年～

実行計画
策定(2014.6)

ステップ1・2

ステップ3

→ 継続実施

東京
オリンピック国体未実施の
オリンピック競技
種目

- ・水球/女子
- ・オープンウォーター
スイング/男女
- ・ボクシング/女子
- ・ビーチバレーボール/男女
- ・トランポリン/男女
- ・レスリング/女子
- ・ウエイトリフティング/女子
- ・自転車/女子
- ・ラグビーフットボール/女子
- [トライアスロン/男女]

長崎・和歌山
(69) (70)

正式競技 37

(長崎)
公開競技 2
(和歌山)
公開競技 4
特別競技 1

国体未実施の
オリンピック競
技種目
★調整が整った
競技種目からイ
ベント事業(エキ
シブション含む)として
導入

岩手
(71)

正式競技 37
公開競技 4
特別競技 1

国体未実施のオリ
ンピック競技種目
★条件を満たした競
技種目を正式競技と
して導入
<2014.12 決定>
・オープンウォータース
イング/男女
・ボクシング/女子
・レスリング/女子
・ウエイトリフティ
ング/女子
・自転車/女子
・ラグビーフットボ
ール/女子

愛媛・福井
(72) (73)

正式競技 37
公開競技 4
特別競技 1

国体未実施のオリ
ンピック競技種目
★条件を満たした競
技種目を正式競技と
して導入
<2015.6および8 決定>
・オープンウォーター
スイング/男女
・ボクシング/女子
・ビーチバレーボー
ール/男女
・レスリング/女子
・ウエイトリフティ
ング/女子
・自転車/女子
・ラグビーフットボ
ール/女子

茨城・鹿児島・三重
(74) (75) (76)

正式競技 37
公開競技 5
特別競技 1

国体未実施のオリ
ンピック競技種目
★条件を満たした競
技種目を正式競技と
して導入
<2016.6、2017.6、2018.6 決定>
・水球/女子
・オープンウォーター
スイング/男女
・ボクシング/女子
・ビーチバレーボー
ール/男女
・トランポリン/男
女
・レスリング/女
子
・ウエイトリフティ
ング/女子
・自転車/女子
・ラグビーフットボ
ール/女子

栃木
(77)

正式競技 37
公開競技 5
特別競技 1

国体未実施のオリ
ンピック競
技種目
★条件を満た
した競技種目を
正式競技及び
イベント事業(エ
キシブション含
む)として導入

国民スポーツ大会

2023年
佐賀
(78)2024年
滋賀
(79)2025年
青森
(80)2026年
宮崎
(81)国体実施
競技選定第1期:2015～2018年
実施競技選定による大会第2期:2019～2022年
実施競技選定による大会第3期:2023
～2026年
実施競技
選定

「国民体育大会における２０２０年オリンピック対策・実行計画」正式競技（種目・種別）導入状況

2018年6月14日

競技	種目・階級等	種別	2016（H28） 第71回 岩手県	2017（H29） 第72回 愛媛県	2018（H30） 第73回 福井県	2019（H31） 第74回 茨城県	2020（H32） 第75回 鹿児島県	2021（H33） 第76回 三重県
			実施決定 （H26,12国体委員会）	実施決定 （H27,6国体委員会）	実施決定 （H27,8国体委員会）	実施決定 （H28,6国体委員会）	実施決定 （H29,6国体委員会）	実施決定＜案＞ （H30,6国体委員会）
水泳	水球	女子 （成年少年共通）	実施なし	実施なし	実施なし	女子選手11名：12県参加	女子選手11名：12県参加	女子選手11名：12県参加
	オープン ウォーター スイミング	男子 （成年少年共通） 女子 （成年少年共通）	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加	男女各選手1名：47県参加
ボクシング		成年女子	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加	フライ級： 女子選手1名：16県参加
バレーボール	ビーチ バレーボール	男子※ （成年少年共通） 女子※ （成年少年共通）	実施なし	男女各選手2名：16県参加	男女各選手2名：16県参加	※ 男女各選手2名：47県参加	※ 男女各選手2名：47県参加	※ 男女各選手2名：47県参加
体操	トランポリン	男子 （成年少年共通） 女子 （成年少年共通）	実施なし	実施なし	実施なし	男女各選手1名：18県参加	男女各選手1名：18県参加	男女各選手1名：18県参加
レスリング	フリースタイル	女子 （成年少年共通）	53kg級： 女子選手1名：47県参加	53kg級： 女子選手1名：47県参加	53kg級： 女子選手1名：47県参加	53kg級、62kg級： 女子各選手1名：47県参加	53kg級、62kg級： 女子各選手1名：47県参加	53kg級、62kg級： 女子各選手1名：47県参加
ウェイト リフティング		女子 （成年少年共通）	53kg以下級、63kg以下 級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、63kg以下 級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、58kg級、 63kg級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、58kg級、 69kg以下級： 女子各選手1名：16県参加	53kg以下級、58kg級、 69kg以下級： 女子各選手1名：16県参加	48kg級、53kg級、 58kg級、69kg以下級： 女子各選手1名：15県参加
自転車		女子 （成年少年共通）	【トラック】ケイリン、スク ラッチ、チームスプリント： 女子選手2名：47県参加	【トラック】ケイリン、スク ラッチ、チームスプリント： 女子選手2名：47県参加	【トラック】ケイリン、スク ラッチ、チームスプリント： 女子選手2名：47県参加	【トラック】ケイリン、スク ラッチ、チームスプリント、 【ロード】個人ロードレー ス： 女子選手3名：47県参加	【トラック】500mタイムトライアル、 ケイリン、スクラッチ、チームスプリント 【ロード】個人ロードレース： 女子選手3名：47県参加	【トラック】500mタイムトライアル、 ケイリン、スクラッチ、チームスプリント 【ロード】個人ロードレース： 女子選手3名：47県参加
ラグビー フットボール	7人制	女子 （成年少年共通）	女子選手10名：10県参加	女子選手10名：10県参加	女子選手10名：10県参加	女子選手10名：12県参加	女子選手10名：16県参加	女子選手10名：16県参加
トライアスロン		成年男子 成年女子	実施	対象外	実施	実施	実施	実施

※バレーボール（ビーチバレーボール）については、議案5号にて、第74回大会以降実施種別は少年男子・少女女子とすることが決定。

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018 実施状況の検証・評価

資料No.16-1

【3方針】

誰も：誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
多様：スポーツ享受の多様化の促進
連携：スポーツを核にした連携・協働の促進

【進捗評価基準】

S:当初の計画を超える進展がある。
A:当初の計画に沿って概ね順調に進展している。
B:当初の計画より遅れている。
C:当初の計画より大幅に遅れており、目標の変更を検討する必要がある。
D:未着手である。
完了:作業完了

【2022年度の目標に対する達成度評価基準】

S:はるかに上回っている(120%以上)
A:達成している(100%以上120%未満)
B:やや下回っている(80%以上100%未満)
C:下回っている(60%以上80%未満)
D:かなり下回っている(60%未満)
-:未着手のため評価なし

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の実績・達成状況・課題	2019年度以降の実績・達成状況・課題	進捗評価		達成度評価	
										2018年		2019年	
										上期	下期	上期	下期
				1. スポーツ推進事業の展開 ○イベント事業									
				(1)国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上									
				1)「国体ムーブメント」の積極的な展開									
1				①国民体育大会(以下「国体」という。)に関連する諸事業を通して、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性(コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開する。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・実施規模等検討ワーキンググループ等を通じ、 実施競技団体等と協力して「国体ムーブメント」を展開しているが、開催県との連携は今後の課題である。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)選定ワーキンググループ等にて、国体の目指す方向性等を検討する。	B	-	C	-
2				②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。	-	継続	国民体育大会委員会	・ 競技運営部会 において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について協力を依頼した。	・中央競技団体に対して取組状況を調査する。 ・引き続き、各会議において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼する。	B	-	D	-
3				③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。	-	継続	国民体育大会委員会	・加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報を収集する 予定だが、収集方法等について今後の検討となる。	・引き続き、加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報を収集するとともに、具体的な支援策を検討する。	C	-	D	-
				2)各競技会の実施規模等の適正化									
4				競技会の充実・活性化を図るため、少年種別(ジュニア世代)の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加県数の適正化の観点から、各競技会の実施規模(参加人数等)について検討し、実施規模等の適正化を図る。	誰も	継続	・国民体育大会委員会 ・女性スポーツ委員会	・実施規模等検討ワーキンググループにて、中央競技団体に意向調査を実施するなど、実施規模等の適正化を図るための調整を進めている。	・実施規模等検討ワーキンググループでの検討課題について、第4期実施競技選定ワーキンググループで取り組む。	A	-	C	-
				3)広報活動およびマーケティング活動の展開									
5				①スポーツ基本法の改正に準じた大会名称変更(本会案:国民スポーツ大会)への対応に伴い、大会の認知度が90%となるよう周知を図る。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・スポーツ基本法の改正に基づき新たな大会名称が決定した際は、本会各種広報物等で周知 しているが、開催県と連携は今後の課題である。 ・大会の認知度調査を行い、現状を把握する。	・引き続き、本会各種広報物等で周知するとともに、開催県と連携して周知を図る。	B	-	D	-
6				②SNS等を活用した積極的な情報発信、トップアスリート等によるPRイベントの開催を検討する等、広報活動の一層の充実を図ることに伴い、大会ブランド価値の向上を目指す。	-	継続	・国民体育大会委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを 行った。 ・国体専用ウェブサイト(#国体fan)および本会ホームページの情報を充実させ、大会のPRを 図った。 【広報】 ・SNSを活用した国体のPRを、前年度に引き続き行う。	【国体】 ・同左 【広報】 ・同左	A	-	D	-
7				③国体協賛制度の充実、放映権の有効活用等、マーケティング活動を積極的に展開することにより、協賛金収入等が2017年度比増となることを目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・総合企画委員会(財務部会) ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・ 放映権の活用について検討している。 【財務部会／広報】 ・国体に対する協賛金が増となるよう、現行制度における協賛メリットの検討やスポンサー獲得・継続のため働きかけを行う。	【国体】 ・同左 【財務部会／広報】 ・放映権の整理、インターネット配信の活用を図り、国体の高価値化を進めるとともに、都道府県、市町村の権利を整理し、協賛メリットが意識出来る制度を整える。	B	-	D	-
8				④ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛を導入することにより、都道府県体育(スポーツ)協会(以下「都道府県体協」という。)等関係機関・団体における財源確保に貢献する。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・総合企画委員会(財務部会)	【国体】 ・ ユニフォーム協賛の導入に向け、ユニフォーム規程の改定に向けた協議を本会内で行う。加盟団体と調整は本会内の調整後となる予定。 【財務部会】 ・現在の協賛制度と照らし合わせユニフォーム協賛について国体委員会にて検討する。	【国体】 ・ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛の導入を目指す。 【財務部会】 ・新たな企業協賛制度の確立において課題として検討する。	B	-	D	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度取組 ・達成状況・課題	2019年度以降取組予定	進捗評価		達成度評価	
										2018年		2018年	
										上期	下期	上期	下期
				4) 冬季大会の安定的な開催に向けた取り組み									
9				①日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)に対し「競技会開催支援事業」および「スポーツ施設等整備事業」の各助成事業の継続実施および拡充に向けた要請を行う等、開催県の経費負担軽減に取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・JSCに対して、toto助成事業の充実・拡充について、 個別の事案についての調整は行っているが、制度全体についての要請に至っていない。	・JSCに対してtoto助成事業の充実・拡充を要請するとともに、他の財源確保に努める。	B	—	D	—
10				②冬季競技会を開催可能な施設を有している都道府県の協力を得て、開催県のローテーション化の確立を図る等、安定的な開催(開催5年前までに開催依頼、3年前までに開催地が決定する状態)に向けて取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・第77回以降の冬季大会開催地について、 個別の調整は行っているが、決定には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、早期の開催地決定を目指す。	B	—	D	—
				5) 大会運営に係る開催地の負担軽減									
11				①国体協賛企業の拡充を図るとともに、本大会参加都道府県および正式競技実施団体の負担金等の導入について検討することにより、ブロック大会、本大会開催県の負担軽減を図る。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・総合企画委員会(財務部会)	・放映権料等、 新たな財源について検討している。	・開催県の負担軽減策を検討するとともに、必要に応じて都道府県体育(スポーツ)協会および中央競技団体と調整を行う。	C	—	D	—
12				②開催県の要望を踏まえ、県外開催を含めた既存施設の活用、施設基準の見直し等、大会運営の簡素・効率化に取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・ 個々の事案について、開催県と連携し具体的な対応策を検討するとともに、中央競技団体と調整を図っているが、具体的な対策には至っていない。	・具体的な対応策を検討し中央競技団体と調整を図るとともに、加盟団体に対して意向調査を行う。	B	—	D	—
				6) 3巡目の開催に向むけた国体の在り方についての検討									
13				国体が2034年(予定)に3巡目開催を迎えるにあたり、2022年までにプロジェクトを設置し、情報収集と大会の在り方の見直しを行うことにより、国体の継続的、安定的な開催を実現する。	—	新規	国民体育大会委員会	・プロジェクト設置に向け、 今後 、国体委員会等において意見交換を行う 予定 。	・プロジェクト設置に向けたワーキンググループを立ち上げる。	B	—	D	—
				7) ドーピング検査の実施									
14				国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動を推進し、国内のアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを目指す。	—	新規	・国民体育大会委員会 ・アンチ・ドーピング委員会	・大会においてドーピング検査を実施し、各競技会場でアンチ・ドーピング活動を実施することにより、参加者に対してドーピングに対する意識啓発を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	・同左 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。	A	—	B	—
				8) アスリートの発掘・育成・強化									
15				都道府県体協や中央競技団体等が行う将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を、スポーツ庁、JOC、日本パラリンピック委員会、JSC等と連携・協力して支援し、国体を通じたジュニアアスリートの競技力の向上を図るとともに、障がいの有無に依らず、全てのジュニアアスリートに自分の可能性に挑戦する機会を提供する。	誰も	新規	国民体育大会委員会	・JSC委託事業として「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施することにより、オリンピック競技6競技・種目、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘するため、エントリーした者のうち、選考を経た第1ステージ通過者(836名)を対象に、全国9会場で第2ステージ(測定会)を実施している。 *第1ステージのエントリー数:1,628名(オリ:1,496名 パラ:132名)◎目標達成率54.3%	・「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を継続実施することにより、オリンピック競技、パラリンピック競技のタレントを発掘する。	A	—	C	—
				9) その他									
16				国体参加申込システムを改修し、公認スポーツ指導者管理システムとの連携を図る等により、都道府県競技団体の国体に向けた諸活動を支援する。	連携	新規	・国民体育大会委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・国体参加申込システムを 改修している 。 【広報】 ・新システムの仕様を作成し、構築業者を選定する。	【国体・広報】 ・国体参加申込システム改修を行う。	A	—	B	—

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組 ・達成状況・課題	2019年度以降の取組予定	進捗評価		達成度評価	
										2018年		2018年	
										上期	下期	上期	下期
				○ソフトインフラ事業									
				(3)学校スポーツとの連携・協力									
				1) 中学・高等学校運動部活動との連携・協力									
78				①プレーヤーが安心して活動できるよう、指導現場に立つすべての指導者が資格を有することを目指し、指導者として最低限身に付けておくべき知識を短期間で習得することができる「スタートコーチ」資格を創設する。	誰も	新規	指導者育成専門委員会	・本会公認スポーツ指導者制度を改定し、「スタートコーチ」を創設する。	・2019年度から「スタートコーチ」の養成を開始するとともに、養成競技数を増やす。	A	-	B	-
79				②公認スポーツ指導者の学校運動部活動における外部指導者としての活動を拡充すべく人材派遣会社と業務提携を進め、「指導者マッチングシステム」を構築し、公認スポーツ指導者の派遣を全国展開できる環境を整備する。	-	継続	・指導者育成専門委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【指導者】 ・インターネット環境でマッチングする「指導者マッチングシステム」を構築し、登録指導者や教育委員会、各学校へシステムのPRを行う。 【広報】 ・指導者マッチングシステムの認知度向上を図るため各施策を計画、実行していく。	【指導者】 ・システム利用者を増加させるため、成約事例等のPRを行う。 【広報】 ・パートナー企業のサポートを得、指導者マッチングシステムを全国展開出来る枠組みを構築していく。	B	-	B	-
80				③学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等について、公認スポーツ指導者資格の保有増加を推進する。	-	新規	指導者育成専門委員会	・本会公認スポーツ指導者制度を改定し、「スタートコーチ」を創設する。 ・公認スポーツ指導者養成講習会の教員免許状更新講習としての申請に向けた準備を行う。	・教員の更新講習との連携を行うことなどを通じて、公認スポーツ指導者資格の取得を促す。	A	-	B	-
81				④総合型クラブに所属する指導者の学校運動部活動指導員としての派遣を奨励する等、総合型クラブが学校運動部活動の持続可能性に貢献する機運を醸成する。	-	新規	地域スポーツクラブ育成専門委員会	・総合型クラブ公式メールマガジンにて、学校運動部活動とクラブが連携する事例を紹介する。	・前年度からの取組を充実・拡大させる。	A	-	D	-
82				⑤全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟等の学校関係団体と連携し、協力体制の確立を図ることで、それぞれが主催する総合スポーツ大会の安定的開催、学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等における公認スポーツ指導者資格取得の促進、学校運動部活動における公認スポーツ指導者の活用、体罰等の不適切な指導の根絶等、持続可能な学校運動部活動の実現を図る。	連携	継続	・倫理委員会 ・国民体育大会委員会 ・指導者育成専門委員会	【団体】 ・ジュニアアスリート育成連絡会議を開催し、それぞれの主催大会に関して情報共有し、主催大会の開催スケジュール等を調整している。 【指導者】 No.79、80で対応 【倫理委員会】 ・加盟団体事務局長会議において、暴力相談窓口の提携弁護士により、「暴力相談への対応」をテーマに講義を行い、加盟団体の対応力向上を図った。 ・暴力行為等根絶の取組の一環として、相談窓口において個別相談を受け付け、上期実績として65件の相談に対応した。 ・〈下期対応予定〉加盟団体を対象に、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について再度周知する予定。 ・〈下期対応予定〉第一東京弁護士会総合法律研究所スポーツ法研究会による研修会を加盟団体担当者等に周知し、研鑽の機会を提供する予定。	【団体】 ・同左 【指導者】 ・同左 【倫理委員会】 ・暴力相談窓口に寄せられた暴力行為等の内容紹介や、その処分事例等を周知し、暴力行為等の根絶に寄与する。 ・スポーツ団体における暴力行為等への適切な対応方法等について、事例を取りまとめ、参考資料とする。	A	-	C	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度取組 ・達成状況・課題	2019年度以降の取組予定	進捗評価		達成度評価	
										2018年		2018年	
										上期	下期	上期	下期
				(5)スポーツ医・科学研究の推進									
				4)本会加盟団体等との連携による研究プロジェクトの推進									
108				①中央競技団体と連携し、発達段階や個人特性を考慮しつつ、組織的・計画的にトップレベル競技者へと育成する競技者育成モデルを策定するための基礎資料を提示する。	連携	継続	スポーツ医・科学専門委員会	・先行研究の検討を行う。 ・海外における競技者育成モデルの検討、スポーツ少年団の活動実態調査の準備を行う。	・2018年度の研究成果を基に、スポーツ活動実態調査を行うとともに、スポーツ庁等における運動部活動調査等の検討を行い、日本版競技者育成モデルの検討を行う。	A	-	D	-
109				②都道府県体協と連携し、国体選手に対する医・科学サポートのあり方について提示する。特に、各都道府県におけるジュニア期からの選手育成システムの整備を図るための基礎資料の作成や、女子アスリートの諸問題に対応するためのサポートシステムの構築を目指す。	誰も	継続	・スポーツ医・科学専門委員会 ・女性スポーツ委員会	【スボ研】 ・発育期ガイドラインや日本版アスリート育成モデル、ジュニア女子アスリートサポートシステムの構築に向け、これまでの研究成果の詳細な分析を行うとともに、必要に応じてヒアリング調査を行う。	【スボ研】 ・これまでの研究結果を基に、発育期ガイドラインや日本版アスリート育成モデル、ジュニア女性アスリートに対するサポートシステムを構築する。	A	-	D	-
110				③日本アンチ・ドーピング機構(以下「JADA」という。)、日本薬剤師会、都道府県体協および中央競技団体や教育機関と連携し、アンチ・ドーピングに関する教育プログラムを推進するとともに、都道府県体協における教育・啓発の支援等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学専門委員会	【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。 【国体】 ・JADAと連携し、国体競技会場において実施するアウトリーチプログラムを通じて、教育・啓発を行った。 【スボ研】 ・国体選手のみならず、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行う。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。 【国体】 ・同左 【スボ研】 ・同左	A	-	B	-
111				④中央競技団体、国立スポーツ科学センター(以下「JISS」という。)およびスポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における外傷・障害の発生状況に関する実態調査を行い、競技種目別の予防プログラムの作成や、効果検証、情報提供等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学専門委員会	【国体】 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握する(実態把握は下期に実施予定)。 【スボ研】 ・スポーツ現場における事故事例とそれ以外の統計データの統合や、他競技を対象とする外傷・障害予防プログラムの作成に向けた議論を開始する。	【国体】 ・同左 【スボ研】 ・同左	B	-	D	-
				(6)スポーツ情報システムの整備・拡充									
				1)事業毎に区分けされた情報の一元化									
116				本会が保有し、事業毎(公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、競技者エントリー履歴)に分けて管理している情報を一元化し、本会のステークホルダーに関する情報を統合するとともに、これらの情報を情報システムの利用者等との間で双方向管理できる環境を整え、情報の確度が高く使いやすいシステムの構築を目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・日本スポーツ少年団 ・日本スポーツマスターズ委員会 ・指導者育成専門委員会 ・広報・スポーツ情報専門委員会	【国体】 ・今後の情報システムの一元化を見据えて、国体参加申込システムの改修を行っている。 【広報】 ・2016年度に作成した本会統合システムの将来像に沿って、少なくとも1事業について担当課とも調整の上、システム構築に着手する。 ・各事業の情報を統合したDB構築に着手 ・国体参加申込システムの改修作業に着手 ・システム統合を見据えての少年団登録システムの要件定義に着手	【国体】 ・同左 【広報】 ・2018年度に着手したシステムに加え、さらに1事業以上のシステム構築に着手する。	S	-	C	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度取組 ・達成状況・課題	2019年度以降の取組予定	進捗評価		達成度評価	
										2018年		2018年	
										上期	下期	上期	下期
				2. 日本スポーツ協会組織・体制の充実・強化									
				(2) 外部組織・団体との連携の促進									
				1) 民間スポーツ関係団体との連携の促進									
161				① JOC、日本障がい者スポーツ協会との連携を促進することにより、スポーツ未実施者からトップアスリートまで、誰もが安全に、安心して各々の志向に合わせてスポーツが実施できる環境の整備を図る。	誰も	新規	すべての委員会等	【国体】 ・JSC委託事業として「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施することにより、オリンピック競技6競技・種目、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘する。 【指導者】 ・平昌オリンピックにおける日本選手団監督・チームスタッフの資格保有率を調査する。 ・公認スポーツ指導者制度の改定において、JOCが主催するナショナルコーチアカデミーと共通科目カリキュラムを接続させる。 【広報】 ・本会が保有する日本スポーツの歴史を伝える貴重な書籍、資料等について、オリンピック関連の資料についてはJOCと権利整理を行う。 【クラブ】 ・日本障がい者スポーツ協会と連携し、ブロック別クラブネットワークアクションにおいて、障がい者スポーツに関する共通プログラムを実施する。 【企画部会】 ・日本障がい者スポーツ協会が主催するジャパンスポーツフェスタにJOCとともに共催し障がい者スポーツの理解促進に協力する。 【加盟・栄典部会】 ・ミズノスポーツメントール賞に障がい者スポーツの指導者も候補者として推薦できるように、ミズノスポーツ振興財団および日本障がい者スポーツ協会と連携を図っている。 【倫理委員会】 ・日本ボクシング連盟の問題に対応するため、JOCと合同チームを設置し、連携して対応した。 ・〈下期対応予定〉加盟団体を対象に、日本障がい者スポーツ協会、中体連、高体連とともに、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について研鑽を図る。	【国体】 ・「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施することにより、オリンピック競技、パラリンピック競技のタレントを発掘する。 【指導者】 ・オリンピック競技大会で活躍する監督・コーチで、資格保有者の活動紹介をホームページや総合情報誌「Sport Japan」にて行う。 ・公認スポーツ指導者資格の保有がJOCナショナルコーチアカデミーの参加条件となるよう協議を継続的に進める。 【広報】 ・前年度からの取組を充実・拡大させる。 【企画部会】 ・前年度実績を踏まえて日本障がい者スポーツ協会、JOCとの連携策を検討し、実行する。 【クラブ】 ・前年度実績を踏まえて日本障がい者スポーツ協会との連携策を検討し、実行する。 【加盟・栄典部会】 ・前年に引き続き対応する。 【倫理委員会】 ・加盟団体を対象に、日本障がい者スポーツ協会、中体連、高体連とともに、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について研鑽を図る。	C	-	D	-
162				② JADA、日本スポーツ仲裁機構等との連携を促進することにより、スポーツ・インテグリティを守り、高める機運を一層醸成し、フェアプレー精神の浸透を図る。	連携	新規	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学専門委員会	【国体】 ・JADA、日本スポーツ仲裁機構と連携し、加盟団体に対して、アンチ・ドーピングおよびスポーツ仲裁に関する情報提供を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	【国体】 ・同左 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。	A	-	D	-
25				③ 日本体育学会、日本体力医学会等の学術団体との連携を促進し、社会的課題に対する本会資源を活用した研究を促進する等、科学的根拠や経営的根拠(エビデンス)に基づく本会事業の改善・企画立案を推進する。	連携	新規	・総合企画委員会(企画部会) ・スポーツ医・科学専門委員会	・本会研究員やスポーツ医・科学専門委員会委員が積極的に情報交換を行い、様々な領域の研究者との連携を推進する。	・同左	A	-	D	-
26				④ 全国スポーツ推進委員連合等との連携を促進し、スポーツ少年団や総合型クラブ、学校運動部活動等での日常的なスポーツ享受の質的・量的両面の拡充を図る。	連携	新規	・日本スポーツ少年団 ・地域スポーツクラブ育成専門委員会	【少年団・クラブ】 ・「今後の地域スポーツの在り方について」の提言を踏まえた、スポーツ少年団との協力を模索し、全国スポーツ推進委員連合との連携を検討する。	【少年団・クラブ】 ・「今後の地域スポーツの在り方について」の提言を踏まえた、スポーツ少年団との協力を模索し、全国スポーツ推進委員連合との連携を検討する。	D	-	-	-
27				⑤ 日本武道協議会との協力体制を構築し、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、学校運動部活動等で安全に、安心して武道に取り組むことができる環境の整備を図る。	連携	新規	・日本スポーツ少年団 ・地域スポーツクラブ育成専門委員会	【少年団・クラブ】 ・連携の方法を検討する。	【クラブ】 ・登録制度の創設後、登録クラブにおいて武道に取り組んでいるクラブ数等について調査を行う。	D	-	-	-

**「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」に係る
進捗状況および今後の取組みについて**

平成 30 年 12 月 13 日

IV. 国体の充実・活性化に向けた取組み**1. 具体的な取組みの内容**

項目	工程等		
	平成 25 年度 第 1 回国体委員会決定	進捗状況と今後の予定	
		進捗状況 (H30.12 現在)	今後の予定
(1) 「国体ムーブメント」の積極的な展開	都道府県体協や中央競技団体、開催県などの関係機関・団体等と協力して随時対応（検討小委員会等で協議）	●随時対応	●左記の内容にて継続対応を行う。
(2) 少年種別（ジュニア世代）の充実			
① 少年種別の参加人数及び参加県数の増	「(3) 各競技会の実施規模等の見直し」で対応	—	—
② 少年種別の年齢区分の見直し	中央競技団体に対し平成 25 年度に実施する中学 3 年生の参加拡充に関する調査とあわせて、中学 2 年生以下の参加拡充に関する調査を実施 → 検討小委員会で協議 → 拡充を希望する中央競技団体へのヒアリングを実施 → 都道府県体協などの関係機関・団体等への意見聴取を実施 → 全日本中学校長会や日本中学校体育連盟等と協議 → 国体委員会で協議	●第 74 回大会からのバスケットボールの導入を含め、中 3 参加可能競技は、21 競技 27 種目。 ●平成 28 年 3 月に中央競技団体に対し再調査を実施。 その際、中 3 導入済の団体には、中 2 以下の導入についての検討を確認。	●中 3 導入希望の中央競技団体と継続協議を行う。 ●実施規模等検討 WG において、平成 30 年 6～7 月に、中央競技団体に対し、中 3（中 2 以下）導入希望の調査を実施。
③ 中体連・高体連等との連絡会議の開催	平成 25 年度中に 2 回開催 第 1 回：7 月～8 月 第 2 回：11 月～12 月	●毎年、定例的に連絡会議を開催。 ●大会開催スケジュール、冬季大会開催地選定、参加負担金改定、指導者の体罰問題等を協議。	●年 2～3 回程度の連絡会議を継続開催し、諸課題について議論を行う。

項目	工程等		
	平成 25 年度 第 1 回国体委員会決定	進捗状況と今後の予定	
		進捗状況 (H30.12 現在)	今後の予定
(3) 各競技会の実施規模等の見直し			
① 少年種別（ジュニア世代）の充実	役員改選後 WG を編成・設置 → 7 月以降、平成 25 年度中に WG を 2 回～3 回開催し、2011 年 8 月作成のシミュレーションを精査の上、見直し案を作成 → 平成 25 年度中に中央競技団体へのヒアリングを実施 → WG を開催し、見直し案を再調整（その後も随時調整） → 都道府県体協や開催県などの関係機関・団体等への意見聴取を実施 → 国体委員会で協議	●平成 28 年 3 月に実施した調査結果に基づき個々に協議・調整。 ●レスリング（第 70 回大会から）、バスケットボール（第 74 回大会から）の中 3 導入。 ●アーチェリーの少年種別の拡充（第 71 回大会から）。 ●柔道の少年種別、女子種別の拡充（第 72 回大会から）。 ●カヌーの女子種別の拡充（第 72 回大会から）。 ●弓道の専任監督配置（第 70 回大会から）。	●実施規模の見直しについては、実施規模等検討 WG において、平成 30 年 6～7 月に、中央競技団体に対し、調査を実施し、具体的な取り組み内容の協議を行う。
② 女子種別の充実			
③ 専任監督の配置			
④ 各競技参加人数の見直し			
⑤ 参加県数の見直し			
(4) 冬季大会の活性化	開催地のローテーション化の確立を含めた安定的な開催に向けた各種の取組みを継続	●大会の開催地については開催可能県に対して個々に交渉。 ●第 76 回大会まで開催地決定。	●第 77 回大会以降の開催地が未定であり、その開催地選定を行うとともに、左記の内容（ローテーション化）について検討する。

2. 引き続き検討が必要な事項 ※平成 28(2016)年度を目途に検討結果をまとめる事項

項目	工程等		
	平成 25 年度 第 1 回国体委員会決定	進捗状況と今後の予定	
		進捗状況 (H30.12 現在)	今後の予定
(1) 表彰制度	役員改選後 WG を編成・設置 → 10 月以降、平成 25 年度中に WG を 2 回程度開催し、現行の「競技得点」方式における課題を整理し、改めて見直しを検討 → 必要に応じて都道府県体協や中央競技団体、開催県などの関係機関・団体等への意見聴取を実施	進捗なし	当面の間は現行通りとする。
(2) 大会名称	必要に応じて都道府県体協や中央競技団体、開催県などの関係機関・団体等への意見聴取を実施	●平成 29 年 6 月 23 日の評議員会において名称変更の方針を決定。 ●平成 30 年 6 月に「スポーツ基本法の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、新名称が「国民スポーツ大会」に決定。 ●2023 年に開催する第 78 回大会から新名称に変更。	●新名称「国民スポーツ大会」、略称「国スポ」、英語表記「JAPAN GAMES」の周知を図る。
(3) 大会開催経費の負担軽減等			
参加負担金の増額	検討小委員会で金額や導入大会について協議 → 都道府県体協や中央競技団体、開催県などの関係機関・団体等への意見聴取を実施	●第 73 回冬季大会からの増額改定済(少年種別 2,000 円、その他 4,000 円)。	
ゼッケンスポンサーの導入	キャンペーン課と事務局案(導入可能競技、方法等)を確認・調整 → 中央競技団体と調整 → 「国体パートナー」(協賛企業)と調整 → 都道府県体協や開催県などの関係機関・団体等と調整	●平成 26 年度第 5 回国体委員会にて導入決定。 ●平成 27 年度第 1 回国体委員会にて「国民体育大会企業協賛に関するガイドライン」を改定。 ●スキー競技会においてゼッケンスポンサー実施。	●協賛企業の獲得

項目		工程等		
		平成 25 年度 第 1 回国体委員会決定	進捗状況と今後の予定	
			進捗状況 (H30.12 現在)	今後の予定
	競技別ユニフォーム の広告制度の導入	キャンペーン課と広告制度の内容 を確認・調整 →「国体パートナー」(協賛企業) と調整 → 都道府県体協や中央競技団 体、開催県などの関係機関・ 団体等への意見聴取を実施	●平成 29 年 8 月 25 日 「ユニフォーム規程」を 制定。	●ユニフォーム広 告制度の導入につ いて協議を行う。
(4) その他				
	ブロック区分の見直 し(北海道ブロック の取扱い)※	検討小委員会で協議 → 北海道と協議 → 都道府県体協や中央競技団 体、などの関係機関・団体等 への意見聴取を実施	●検討小委員会にて議 論。	●見直しに向けた 継続協議を行う。
	その他	適宜、検討小委員会等で協議		

●東京オリンピックに向けた取組み

「国民体育大会における 2020 年 オリンピック対策・実行計画」	●平成 25 年度にプロジェクトを立ち上げ、関係機関・団体等 の意見聴取を基に、平成 26 年 5 月の国体委員会にて協議し、 同 6 月の理事会にて策定。 ●第 71 回大会(岩手県)から 6 競技 6 種目の導入開始。 ●第 72 回大会(愛媛県)、第 73 回大会(福井県)において 7 競技 7 種目を実施。 ●第 74 回大会(茨城県)、第 75 回大会(鹿児島県)において 全 8 競技 9 種目を導入。 ●平成 30 年 6 月に第 76 回大会(三重県)の追加正式競技(種 目・種別)を国体委員会にて決定。 ●本実行計画終了後(第 78 回大会以降)の対象競技(種目・ 種別)の継続実施については、平成 30 年 6 月の国体委員会に て決定。
--------------------------------------	--

J-STARプロジェクト1期生修了者及び10月時点のパスウェイの段階

●1期生修了者数

区分	競技名	男	女	計
オリ	水泳（飛込）	1	4	5
	ボート	1	3	4
	ウエイトリフティング	3	3	6
	ハンドボール	-	5	5
	自転車	2	3	5
	ソフトボール	-	7	7
	7人制ラグビー	-	5	5
	小計	7	30	37
パラ	ボッチャ	3	2	5
	身体障がい者水泳	1	1	2
	パワーリフティング	1	1	2
	車いすフェンシング	1	1	2
	自転車競技	1	0	1
	小計	7	5	12

合計 49

●10月時点のパスウェイの段階

区分	パスウェイの段階	人数	備考
オリ	MPA	0	
	トップアスリート	0	
	強化アスリート	0	
	育成アスリート	0	
	ナショナルタレント	2	ラグビー（1）、ハンドボール（1）
	地域タレント	35	
	計	37	
パラ	MPA	0	
	トップアスリート	0	
	強化アスリート	3	車いすフェンシング（2）、パワーリフティング（1）
	育成アスリート	0	
	ナショナルタレント	1	パワーリフティング（1）
	地域タレント	8	
	計	12	

MPA 国際大会入賞（8位以内）

トップアスリート 国際大会9～16位

強化アスリート アジア大会等国際競技大会出場

育成アスリート 年代別代表選手、年代別世界選手権、YOG出場、年代別大陸大会出場

ナショナルタレント 年代別強化指定選手、EA、国際交流大会出場

地域タレント 地域の有望者（国内大会8位入賞）、全国大会出場

J-STAR 1期生 大会参加状況

J-STARプロジェクト 一期生≪オリンピック競技≫

計37名

2018/12/13現在

No	競技	ID	性別	年齢(2018.4.1時点)	学年	居住地	備考	バスのウェイの段階
1	水泳・飛込	828	女性	13	中学2年生	和歌山県	2017年度北日本選手権飛込競技大会 中学女子B 飛板飛込2位／高飛込3位 第70回和歌山県中学校総合体育大会（飛込）出場	地域タレント
2	水泳・飛込	358	女性	15	高校1年生	長崎県	2017年度北日本選手権飛込競技大会 中学女子B 飛板飛込1位／高飛込2位 福岡県高等学校総合体育大会 飛込競技選手権大会 高飛込 2位 全九州高等学校飛込競技大会 出場 全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季九州予選会 出場	地域タレント
3	水泳・飛込	298	男性	13	中学2年生	新潟県	2017年度北日本選手権飛込競技大会 中学男子B 1m飛板飛込1位 関東選手権飛込競技大会 出場 新潟県選手権 兼 全国中学校水泳競技大会 予選会 出場 2018年度全国中学校体育大会 男子飛び込み13位 第41回全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会 飛板飛込5位／高飛込8位	地域タレント
4	水泳・飛込	339	女性	14	中学3年生	神奈川県	2017年度北日本選手権飛込競技大会 中学女子B 飛板飛込3位／高飛込1位	地域タレント
5	水泳・飛込	759	女性	15	高校1年生	東京都	2017年度北日本選手権飛込競技大会 中学女子B 飛板飛込4位／高飛込4位	地域タレント
6	ボート	574	女性	15	高校1年生	東京都	第3回東日本夏季競漕大会 高校女子シングルスカル優勝 第41回東日本新人選手権 女子シングルスカル出場 40th HongKong Rowing Championships 女子シングルスカル種目出場	地域タレント
7	ボート	669	男性	17	高校3年生	北海道	平成30年度茨戸レガッタ 男子シングルスカル10位 北海道国体予選少年男子シングルスカル3位 第59回札幌市民レガッタ フレッシュマン男子シングルスカル3位	地域タレント
8	ボート	60	女性	17	高校3年生	山形県	山形県国体予選 女子シングルスカル3位 国体東北ブロック予選会 女子シングルスカル出場 山形県高校新人大会（オープン参加）女子シングルスカル1位 全日本選手権大会出場	地域タレント
9	ボート	364	女性	14	中学3年生	福岡県	第22回全国中学校通信制マシローイング大会 2年生女子の部 4位 第13回全日本中学校選抜ボート大会出場 →女子シングルスカル準決勝5位 40th HongKong Rowing Championships 女子シングルスカル種目出場	地域タレント
10	ウエイトリフティング	939	男性	16	高校2年生	東京都	平成30年度東京都高等学校総合体育大会 男子94kg級 2位	地域タレント
11	ウエイトリフティング	468	女性	13	中学2年生	栃木県		地域タレント
12	ウエイトリフティング	1061	男性	13	中学2年生	富山県		地域タレント
13	ウエイトリフティング	822	女性	14	中学3年生	東京都		地域タレント
14	ウエイトリフティング	547	男性	16	高校2年生	埼玉県	平成29年関東高等学校選抜大会 69kg級 6位	地域タレント
15	ウエイトリフティング	633	女性	16	高校2年生	埼玉県	第33回全国高等学校ウエイトリフティング競技選抜大会 63kg級 第4位（スナッチ3位） レディースカップ 第10回全日本女子選抜ウエイトリフティング選手権大会 63kg級高校の部 優勝	地域タレント
16	ハンドボール	137	女性	15	高校1年生	愛知県	2018年度 ナショナルトレーニングアカデミー（NTA）メンバーに選出	ナショナルタレント
17	ハンドボール	142	女性	15	高校1年生	北海道		地域タレント
18	ハンドボール	742	女性	13	中学2年生	宮崎県	第13回春の全国中学生ハンドボール選手権大会 2回戦敗退	地域タレント
19	ハンドボール	70	女性	14	中学3年生	鹿児島県		地域タレント
20	ハンドボール	366	女性	14	中学3年生	熊本県	第14回熊本県中学生新人ハンドボール大会 第3位 平成29年度 第30回九州中学生選抜ハンドボール大会 初戦敗退	地域タレント
21	自転車	336	男性	15	高校1年生	愛媛県	第12回ワールドサイクル&ベックオンフェスタ2018 個人タイムトライアル<C4L> 13位	地域タレント
22	自転車	53	女性	13	中学2年生	宮城県	第12回ワールドサイクル&ベックオンフェスタ2018 個人タイムトライアル<女子U15> 4位	地域タレント
23	自転車	213	女性	13	中学2年生	愛媛県	第12回ワールドサイクル&ベックオンフェスタ2018 個人タイムトライアル<女子U15> 5位	地域タレント
24	自転車	103	男性	14	中学3年生	岩手県	第12回ワールドサイクル&ベックオンフェスタ2018 個人タイムトライアル<男子U15> 7位	地域タレント
25	自転車	1236	女性	13	中学2年生	福岡県	第12回ワールドサイクル&ベックオンフェスタ2018 個人タイムトライアル<女子U15> 6位	地域タレント
26	ソフトボール	102	女性	14	中学3年生	埼玉県		地域タレント
27	ソフトボール	766	女性	14	中学3年生	岡山県		地域タレント
28	ソフトボール	1021	女性	14	中学3年生	岐阜県		地域タレント
29	ソフトボール	459	女性	13	中学2年生	愛知県	平成30年度女子GEM1（U14）日本代表チーム選手選考会参加	地域タレント
30	ソフトボール	1237	女性	13	中学2年生	高知県	平成30年度女子GEM1（U14）日本代表チーム選手選考会参加	地域タレント
31	ソフトボール	1238	女性	13	中学2年生	福岡県	平成30年度女子GEM1（U14）日本代表チーム選手選考会参加	地域タレント
32	ソフトボール	791	女性	14	中学3年生	高知県		地域タレント
33	7人制ラグビー	215	女性	15	高校1年生	愛媛県	自転車／ラグビー重複 → ラグビーを選択 国民体育大会第39回四国ブロック大会 準優勝 第1回U18女子セブンス大会四国予選 準優勝	ナショナルタレント
34	7人制ラグビー	304	女性	18	大学1年生	山形県		地域タレント
35	7人制ラグビー	353	女性	15	高校1年生	長野県		地域タレント
36	7人制ラグビー	1110	女性	18	大学1年生	神奈川県	第73回国民体育大会ラグビーフットボール競技出場（埼玉県代表）準優勝	地域タレント
37	7人制ラグビー	1239	女性	18	大学1年生	北海道	北海道知事杯2018女子セブンズラグビートーナメント 5位 第73回国民体育大会ラグビーフットボール競技出場（北海道代表）	地域タレント

No	競技		ID	性別	年齢(2018.4.1時点)	居住地	備考	パスウェイの段階
1	車いすフェンシング		402	女性	39	香川県	IWAS車いすフェンシングワールドカップ ポーランド大会 エペ：2回戦進出	強化アスリート
							平成30年全日本選手権大会 カテゴリーA エペ・サーブル・フルーレ出場→フルーレ・B 9位	
							インドネシア 2018 アジアパラ競技大会 サーブルCat B 銅メダル	
2	車いすフェンシング	2名	988	男性	16	東京都	IWAS車いすフェンシングワールドカップ・カナダ大会 カテゴリーA フルーレ6位・サーブル7位	強化アスリート
							平成30年全日本選手権大会 カテゴリーB サーブル3位	
							IWAS車いすフェンシングワールドカップ ポーランド大会 出場	
							IWAS車いすフェンシングU23/U17世界選手権 U23：サーブル・フルーレ ベスト8 U17：フルーレ 2位	
							全日本車いすフェンシング選手権 フルーレ・A 6位、サーブル・A 3位	
							2018 IWAS 車いすフェンシングワールドカップ モントリオール大会出場→フルーレ・A 6位	
							※平成30年7月30日現在 U17／フルーレ 2018年年間世界ランキング 1位	
3	身体障がい者水泳		209	男性	14	愛知県	第25回中部障がい者水泳選手権大会（長水路）S9 100m自由形 1:09.01（大会新）※育成A記録突破・S9 50m背泳ぎ 38.46（大会新）・S9 200m個人メドレー 3:13.12 ※育成B記録突破 2018ジャパンパラ水泳競技大会 出場 → S9クラスにおいて背泳ぎ、バタフライ、自由形で決勝進出、うち1種にて日本選手内3位	地域タレント
							日本パラ水泳選手権大会200個人メドレー優勝、100m背泳ぎ2位	
4	身体障がい者水泳	2名	433	女性	14	大阪府	第34回日本身体障がい者水泳選手権大会 9位	地域タレント
							第29回近畿身体障がい者水泳選手権大会（短水路）S9 50m自由形・S9 50m背泳ぎ 出場	
							2018ジャパンパラ水泳競技大会 出場 → 50mフリー予選落ち	
5	パワーリフティング		73	女性	15	滋賀県	第18回全日本パラ・パワーリフティング選手権大会 女子67kg級 優勝	強化アスリート
							第1回チャレンジカップ京都 女子67 k g 級 優勝（記録：47kg）※日本新記録	
							2018年アジア選手権大会 アジアジュニア1位(記録：50 k g) ※ジュニア日本新記録	
							インドネシア 2018 アジアパラ競技大会 出場→5位入賞（日本記録）	
6	パワーリフティング	2名	1063	男性	37	愛知県	第18回全日本パラ・パワーリフティング選手権大会 男子54kg級 優勝 ※アジア標準90%、強化指定Cランク入り	ナショナルタレント
							第1回チャレンジカップ京都 男子54 k g 級 2位（記録：96kg）	
7	ボッチャ		200	女性	17	東京都	第20回日本ボッチャ選手権大会 東日本ブロック予選会 クラスBC-3 出場 → 敗退	地域タレント
							東京選手権 BC3優勝	
8	ボッチャ		198	男性	16	東京都	第20回日本ボッチャ選手権大会 東日本ブロック予選会 クラスBC-4 出場 → 敗退（プレーオフ進出）	地域タレント
							第3回ボッチャ選抜甲子園 第3位	
9	ボッチャ		886	男性	16	東京都	第20回日本ボッチャ選手権大会 東日本ブロック予選会 クラスBC-4 出場 → 敗退	地域タレント
							第3回ボッチャ選抜甲子園 第3位	
10	ボッチャ		964	男性	15	山口県	第20回日本ボッチャ選手権大会 西日本ブロック予選会 クラスBC-4 予選通過	地域タレント
							第20回日本ボッチャ選手権大会 本大会出場権獲得	
							山口県ボッチャ大会優勝	
11	ボッチャ	5名	256	女性	25	埼玉県	第20回日本ボッチャ選手権大会 東日本ブロック予選会 クラスBC-2 出場 → 敗退	地域タレント
12	自転車競技	1名	101	男性	19	愛知県	2018日本パラサイクリング選手権・ロード大会 男子自転車競技クラスC1-5 出場	地域タレント

J-STAR プロジェクト「1 期生修了式」概要

日 時：平成 30(2018)年 11 月 24 日(土) 13:00~13:30

場 所：日本体育大学 東京・世田谷キャンパス 「記念講堂」

対象者：1 期生修了者 オリンピック競技 32 名（欠席 5 名）
パラリンピック競技 8 名（欠席 4 名）

出席者：スポーツ庁：鈴木大地長官

日本スポーツ振興センター：勝田隆理事

日本オリンピック委員会：福井烈常務理事

日本障がい者スポーツ協会：中森邦男強化部長

日本スポーツ協会：柴田益孝競技者育成部会長

内 容：●「修了証」の手交<日本スポーツ協会・柴田部会長>

● スポーツ庁長官からの激励の挨拶<鈴木長官>

● 修了生代表者からの決意表明

上田 芽生（オリ：7 人制ラグビー）

岡島 貫太（パラ：身体障がい者水泳）

● 記念写真撮影





2018.12.13現在

NFの強化・育成
コースへ

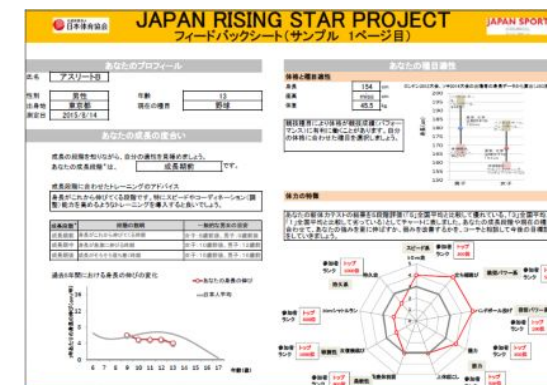
実施競技・競技拠点県

オリンピック競技(6)	パラリンピック競技(5→4)
水泳(飛込)/新潟県	ボッチャ/大阪府
ボート/埼玉県	水泳(身体障がい)/奈良県
ウエイトリフティング/山梨県	パワーリフティング/京都府
ハンドボール(女子)/熊本県	車いすフェンシング/京都府
ソフトボール(女子)/高知県	自転車/山口県<該当者なし>
7人制ラグビー(女子)/北海道	

参加者へのフィードバック

○測定結果の分析

- ・体力の特徴、全国平均との比較
- ・適性のある競技種目
- ・上達するためのトレーニング方法



○居住地区近隣の練習環境等の情報を提供

○当該者の情報は

- ・対象競技以外の競技(NF)において選手発掘に活用可能
- ・都道府県体育(スポーツ)協会の国体強化に向けた取り組み等で活用可能

第3ステージ (検証)

オリ:2018.12~
2019.10
パラ:2018.11~
2019.10

第2ステージ (測定会)

オリ:2018.9.22~11.25
パラ:2018.9.8~11.4

第1ステージ (応募)

オリ:2018.7.2~9.3
パラ:2018.7.2~8.27

3. NFと地域(県体協)が協働して検証プログラムを実施

オリンピック:6道県、パラリンピック:4府県

- ・NFによる体系的な検証プログラム
- ・世界レベル強化環境(指導者、施設)でのトレーニング
- ・合宿形式など集中的なトレーニング
- ・大会参加によるスキル獲得状況の把握
- ・面談(競技・環境・決意の確認)
- ・指導者との情報交換

- ※以下のような地域プログラムを併せて実施
- ・地域の指導者向け講習会
 - ・地域の参加者を対象とした講習会

2. 全国各地域で測定会(オリは2段階)を実施

測定会Ⅱ:オリンピック 1会場

会場:日体大
測定会Ⅰ通過76
名の内、
66名参加

- 【測定:専門項目】
各対象競技の適性を
評価するための専門
的な測定項目

測定会Ⅰ:オリンピック 9会場

全国9会場
511名参加

- 【測定:基本項目】
・パワー・スピード系
・持久系
・その他(各対象競技の
適性を評価可能な基
礎的項目)

パラリンピック 5会場

- 【測定:専門項目】
各対象競技の適性を評価する
ための専門的な測定項目

- 〈対象競技〉
・ボッチャ・水泳(身体障がい)
・パワーリフティング
・車いすフェンシング・自転車

- 〈対象競技〉
・水泳(飛込)・ボート
・ウエイトリフティング
・ハンドボール(女子)
・7人制ラグビー(女子)
・ソフトボール(女子)

- 〈準競技〉
・陸上
(身体障がい)
・射撃・
トライアス
ロン
・アイス
ホッケー・
スキー

全国5会場
112名参加

1. オンラインフォームへ入力

オリンピック

12歳~17歳
(中・高生)
男667名、
女830名
計1,497名

- ・運動能力測定結果(新体力テストなど)
- ・形態測定値(身長、体重)等

パラリンピック

12歳~
(中学生以上)
男85名、女47名
計132名

- ・障害種別
- ・スポーツ歴
- ・運動能力測定結果(任意)
- ・自己PRムービー(任意)

資料No.18

資料No.18「平成 30 年度公益財団法人日本スポーツ協会事務局機構図」は、Web 上には非公開のため、本資料をご希望の場合は、別途、弊社国体推進部国体課（kokutai@japan-sports.or.jp）宛にご連絡ください。